

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	610	担当部課	総務部税務課							
事務事業名	固定資産(土地)評価事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P148 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	III 将来を見据えた行政運営の推進	2 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	② 自主財源の確保
関連する個別計画					
目的	平成12年度の路線価評価の導入に伴い、3年の評価替えごとに、固定資産税の土地の評価を正確に実施し、適正に課税するため実施するもの。				
対象	(固定資産税納税義務者)				
内容	固定資産税の土地の評価替えのために、市街地宅地評価法に用いる路線価格の算定を専門知識と技術を備えた業者に委託し、平成27・28・29年度の3か年で実施するもの。 地価が下落した場合の修正のために、標準宅地の変動率の算定を行い、平成28年度においては、評価替え年度の土地の固定資産税額の基準となる平成29年1月1日の標準宅地(162地点)の価格の鑑定を行うもの。平成27年度においては、現況調査図を作成。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	5,828,760	6,074,902	3,468,000		
コスト 人件費	常勤職員	1,297,000	1,341,000	1,269,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,297,000	1,341,000	1,269,000		
総事業費	7,125,760	7,415,902	4,737,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,125,760	7,415,902	4,737,000		
財源合計	7,125,760	7,415,902	4,737,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
鑑定評価対象地点	鑑定評価すべき標準宅地	地点	162	162	162	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
鑑定評価実施地点	鑑定評価した標準宅地	地点	162	162	162	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	固定資産税の土地を正確に評価し、正確に課税するために実施すべき事業である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	専門知識と技術を必要とする事業であるため、業者に委託することにより、職員が他の業務に従事することが可能となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	専門知識と技術を備えた業者に委託することにより、正確な土地の評価及び適正な課税が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	固定資産税の土地を正確に評価し、正確に課税することにより公平性が保たれる。

平成26年度までの改善点	平成17年度まで2か年事業として実施していたが、平成18年度から3か年事業としたことにより、総事業費は変わらずに、より正確な土地評価業務を実施することが可能となった。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	現段階では、国の制度見直しの予定がなく、事業も円滑に実施されているため、見直し及び改善の予定はない。
平成28年度以降の方向性	引き続き、専門知識と技術を備えた業者に委託することにより、正確な課税を図る。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	土地の評価に精通した専門的な知識と技術を必要とし、適正かつ公正な効果が得られているため、継続して実施する。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・固定資産土地の適正評価を適切な課税に反映させる。
------	----------	---------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月19日作成

事業番号	65	担当部課	総務部 徴収対策課							
事務事業名	町税全期前納奨励事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	湯河原町固定資産税・都市計画税及び個人の町民税・県民税の納期前納付を奨励するため、一定額以上の全期前納した納税義務者に対して湯河原町内有料観光施設招待券を交付し、収納率の向上を図るとともに税財源の有効活用と観光振興を目的とする。				
対象	当該年度の湯河原町固定資産税・都市計画税及び普通徴収に係る個人の町民税・県民税の額が次に掲げる年税額以上の者で、各税の第1期納期限後15日以内に全期前納した者を税目ごとに対象者とする。				
内容	○固定資産税・都市計画税(町内)年税額 40,000円以上の者、(町外) 80,000円以上の者。○普通徴収に係る個人の町民税・県民税 年税額 60,000円以上の者○取扱基準で定める対象有料観光施設は、(1)こごめの湯・(2)町立湯河原美術館・(3)独歩の湯・(4)湯河原町総合運動公園パークゴルフ ○招待券は、規定する施設を利用できる共通券3枚1セットとする。○招待券の有効期限は、翌年6月30日までとする。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	2,188,555	2,356,502	2,457,000		
	人件費	常勤職員	427,284	303,600	335,258	
		非常勤職員等				
		人件費合計	427,284	303,600	335,258	
	総事業費	2,615,839	2,660,102	2,792,258		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,615,839	2,660,102	2,792,258		
	財源合計	2,615,839	2,660,102	2,792,258		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
納付状況	全期前納による歳入	千円	872,240	909,228	950,000	
有料観光施設招待券発行数	納期前納付の奨励	件	4,115	4,494	4800	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
前納率	早期財源確保	%	29.98	31.41	33.00	
有料観光施設の利用率	納期前納付の奨励勸奨効果	%	37.38	37.43	38.00	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 収納率の向上及び税財源の有効活用と観光振興に寄与するために、今後も必要な事業と考える。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 早期歳入化に伴う徴収コスト削減及び対象有料観光施設来訪者の付随消費を数値化することはできないが、投下費用以上の経済効果が出ていると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 全期前納率の向上に伴い早期財源の確保が図られた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 町県民税については、「普通徴収に係る個人の町民税・県民税」だけが交付対象となっていて、特別徴収は対象となっていないが、自主納付者への早期納付勧奨という趣旨を考慮するとやむを得ないと考えている。
平成26年度までの改善点	○平成18年度:無料招待券(3枚1セット)を共通券に変更。 ○平成26年度:交付対象額の見直し。固定資産税・都市計画税(町内)40,000円以上の者、(町外)80,000円以上の者。普通徴収に係る個人の町民税・県民税60,000円以上の者。	

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成27年度には、対象有料観光施設に「湯河原町総合運動公園パークゴルフ」を追加した。
平成28年度以降の方向性	早期財源を確保するためには、対象基準額を下げることを検討。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	前納率の向上により早期財源の確保が図られるとともに、有料観光施設が有効利用される。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・利用率など検証し、制度自体の今後のあり方を検討するよう求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	「未病を治す」観点から、パークゴルフ場以外のスポーツ施設も対象施設に追加できないか検討。
------	----------	--